

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-01	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	文化振興事務費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	榊
				内線	2522		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-02	事務費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度	●昭和 ○平成 63年度		根拠	西日暮里ギャラリー運営要綱			
終期設定	○有 ●無 年度		法令等	荒川区芸術文化事業共催要綱			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画 ○非計画			
行政評価事業体系	分野	V 文化創造都市					
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01 芸術・文化の振興					
目的	区民が芸術文化に触れる機会の拡充を図るとともに、地域の文化資源の発掘と積極的な情報発信を進める。						
対象者等	一般						
内容	①芸術文化振興プラン：プランに掲げた事項について、着実に推進する。 ②ディスカバーあらかわ：一般公募した区内の風景・風物をテーマとした作品を展示。優秀な作品に荒川区長賞(1点)、荒川区長奨励賞(3点)、社団法人太平洋美術会会長賞(2点)、荒川区美術連盟理事長賞(2点)を授与。 ③西日暮里ギャラリー：西日暮里駅高架下の展示スペースを希望者に貸出。（6か所、最長2週間） ④太平洋展：太平洋美術会が主催する太平洋展で優秀な作品2点に区長賞を授与。 ⑤JOBANアートライン協議会：常磐線沿線地域の活性化を図っていくことを目的とした協議会で、年に一度アートワークショップを開催。						
経過	①芸術文化振興プラン：「幸福実感都市 あらかわ」を芸術文化の側面から形成していくため、平成21年6月に策定、平成26年6月に改定。 ②ディスカバーあらかわ：平成7年度より太平洋美術会の協力で実施。17年度から荒川区美術連盟の協力も得て一般公募形式とし、広く作品の募集を行っている。平成19年度からは、絵画以外に版画・染織・彫刻の出品も可とした。 ③西日暮里ギャラリー：平成9年度に道路課が高架下の修景事業として設置。維持管理は道路公園課、運営は文化交流推進課。 ④太平洋展：平成9年度から、太平洋展にて荒川区長賞を授与している。 ⑤JOBANアートライン協議会：H18年協議会設立総会開催。						
必要性	芸術文化活動は、人間の内面に対する探求を行うものである。芸術を鑑賞したり、自ら芸術文化活動を行うことは、区民の生活をより豊かにすることを可能にするものである。こうした地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ①太平洋展の初日に授与。②申請を受け内容を審査。③一般公募したものを展示し、優秀な作品に賞を授与。④推進会議の開催。⑤負担金を支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	4,565	4,638	4,157	4,846	6,926	5,013
①決算額（27年度は見込み）		3,826	4,128	3,804	4,532	6,349	4,688	3,916
②人件費等		2,036	2,180	2,964	2,478	6,654	5,794	
③減価償却費			726	1,089	968	2,704	2,438	
【事務分担量】（%）		25	25	35	30	80	75	
合計（①+②+③）		5,862	7,034	7,857	7,978	15,707	12,920	3,916
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,862	7,034	7,857	7,978	15,707	12,920	3,916
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	太平洋展来場者数	20,382	18,269	22,824	19,513	21,412	25,337	25,000
	太平洋展出品作品数	992	1003	761	671	941	979	829
	西日暮里ギャラリー展示件数	17	11	20	20	23	20	25
	ディスカバーあらかわ応募点数	121	99	117	125	104	103	100

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員報酬	2,548	報酬	非常勤職員報酬	2,553	報酬	非常勤職員報酬	2,554
委託料	芸文プラン見直し	2,485	共済費	非常勤社会保険料	383	共済費	非常勤社会保険料	388
需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	400	報償費	推進会議・起草委員会謝礼	256	報償費	推進会議謝礼	100
共済費	非常勤社会保険料	376	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	831	需用費	区長賞記念品、事務用品、印刷代外	446
報償費	芸文プラン講師謝礼	235	役務費	筆耕翻訳料	58	役務費	筆耕翻訳料	50
負担金補助等	JOBANアトライン協議会	50	使用料等	ディスカバー附帯設備	439	使用料等	ディスカバー附帯設備	199
その他	旅費、筆耕、付帯施設使用料	255	その他	旅費・JOBANアトライン	168	その他	旅費・JOBANアトライン	179

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 西日暮里ギャラリー使用率(%)	99.5	100	95.3	100	100	区民・行政の双方の利用率
	② ディスカバーあらかわ区民応募率(%)	43.5	49.1	51.0	52.0	60	
	③						

（問題点・課題 指標分析）	①西日暮里ギャラリーの区民利用率向上のため、積極的にPRし、貸出を行うことで、区民の芸術文化の発表の場として活用していく。
	②ディスカバーあらかわでは保険加入も検討し、安心・安全な運営を行う。
他区の実況	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	プランに掲げた事項について、事業化に向けた具体的な検討を行うとともに、区民の意見を効果的に反映するための会議を設置する。	推進会議を開催することで着実な事業の実施と今後の方向性の提言を受けられた。	事業の具体化・実施に努めるとともに、区民意見反映のしくみが効果的に機能するよう、必要な見直しを行う。
②	「ディスカバーあらかわ」について、区民がより応募していけるような周知を区報・ホームページにて定期的に行う。	積極的に区報でPRすることで区民参加率が増えた。	「ディスカバーあらかわ」・「西日暮里ギャラリー」の区民応募率・利用率を向上させるため、区報などで積極的にPRする。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> ・H21 4月観光・文化 太平洋美術会との今後の連携について ・H22 予特 シルバーパワーの活用について ・H26 5月観光・文化 芸術文化振興プランの検証について
--------------------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-02	戦略プラン	<input type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事
事務事業名	国内都市交流事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤		
		担当者名	齊藤	内線	2522		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-02-01	国内都市交流事業					
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 27年度 <input type="checkbox"/> 26年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業		
開始年度	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成		56年度	根拠			
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		年度	法令等			
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	生活環境や地域文化の異なる地域の人々との交流を深めることにより、区民に豊かな自然とのふれあいの場を提供し、区民の心の豊かさと相互の町の活性化を図る。平成17年11月に策定した「荒川区都市間交流に関する取り組み方針」に基づき、国内の都市との交流を積極的に推進することにより、荒川区の魅力と活力を高め、より豊かな区民生活の実現をめざす。						
対象者等	区民						
内容	H26年度の主な交流事業 ★：「26年度川の手荒川まつり」出展都市 ★秩父市：春祭り出展 ★北杜市：北杜ふるさと祭りに出展者派遣 ★大多喜町：大多喜お城まつり参加（天王太鼓つくも会を派遣）★鴨川市：シーフェスタinKAMOGAWA参加（フラダンスグループ「カ・パ・フラ・オ・カ・プア・メリア」出演）★上越市：越後吉川酒まつりに出展者派遣、副区長出席 ★福島市：ミスピーチトップセールス来庁、荒川区民を対象としたツアー実施 ★桑折町：桑折町町制60周年記念式典に副区長出席 ★石川町：伝統技術展他区内イベントに多数出展 ★村上市 ★釜石市：釜石冬の味覚まつりに出展者派遣、釜石市へ職員を派遣 ★射水市：春まつり出展 ★鮭川村：鮭の里親事業、春まつり出展等 ★三条市 ★福井県：水仙娘が来庁、手打ちそば教室実施 ★二本松市 ★小野町 ★つくば市：梅娘区長表敬訪問、春まつり出展等 ★津南町 ★大垣市：第36回荒川区産業展出展等 ★米沢市 ★広尾町 ★南アルプス市：区内での果物配布、荒川区民を対象としたツアー実施等						
経過	※交流開始順に記載、（ ）内は提携・協定締結年度 秩父市（旧荒川村）：S56姉妹提携、H7防災協定・21再調印 北杜市（旧高根町）：昭和58年 大多喜町：昭和60年（H7友好都市提携・防災協定） 鴨川市：昭和62年（H3友好都市提携・H7防災協定） 上越市（旧吉川町）：昭和62年（H7防災協定） 福島市：平成6年（H18防災協定） 桑折町：平成6年（H23防災協定） 石川町：平成6年（H8防災協定） 村上市（旧荒川町）：平成8年 釜石市：平成9年（H11防災協定） 射水市（旧下村）：平成11年（H26防災協定） 鮭川村：平成15年（H24防災協定） 三条市：平成15年 福井県：平成16年 潮来市：平成16年 つがる市：平成16年 二本松市（旧東和町）：平成17年 小野町：平成17年 つくば市：平成18年（H20年5月友好都市提携、H24防災協定） 津南町：平成19年 大垣市：平成19年（H23防災協定） 米沢市：平成20年（産業連携協定締結） 広尾町：平成21年 成田市：平成22年 印西市：平成22年 南アルプス市：平成24年 佐渡市：平成26年 真室川町：平成27年						
必要性	国内の都市との交流を積極的に推進し、荒川区の魅力と活力を高めることにより、より豊かな区民生活の実現が期待できる。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 一般財団法人東京城北勤労者サービスセンターが実施している交流都市ツアーに対して、補助金を支出。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	（単位：千円）							
		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
予算額		2,630	2,136	1,427	9,832	1,471	1,272	1,974
①決算額（27年度は見込み）		1,884	1,601	837	9,741	1,194	1,155	1,974
②人件費等		3,828	4,360	6,098	5,535	7,485	5,021	
③減価償却費			1,453	2,239	2,162	3,042	2,113	
【事務分担量】（%）		47	50	72	67	90	65	
合計（①+②+③）		5,712	7,414	9,174	17,438	11,721	8,289	1,974
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	5,712	7,414	9,174	17,438	11,721	8,289	1,974
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	交流都市数	23	25	25	26	26	28	28

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	まつりの出店経費	349	報償費	まつりの出店経費	320	報償費	まつりの出店経費	346
需用費	交流都市等訪問時賄い、土産等	286	旅費	交流事業調整、まつり参加	152	旅費	交流事業調整、まつり参加	259
負担金補助等	交流事業補助	255	需用費	交流都市等訪問時賄い、土産等	360	需用費	交流都市等訪問時賄い、土産等	906
旅費	交流事業調整、まつり参加	223	負担金補助等	交流事業補助	323	使用料等	交流事業用バス借り上げ	125
委託料	福井そば打ち体験	81				負担金補助等	交流事業補助	338

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 交流事業実施都市数	22	21	22	28	28	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	交流都市の増加に伴い、交流状況に濃淡が生じていることを踏まえ、それぞれの都市との交流状況に応じて幅広い交流ができるよう、他課とも連携した事業実施について検討を行う必要がある。
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
他区の実 施状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	産業振興や観光振興、地域の活性化等につながるような事業のしくみづくりを行う。	商店街における交流都市の果物の配布など、地域の活性化につながるイベントを実施した。	各交流都市と区民相互にとってメリットの大きい交流内容を検討する。
②	訪問バスツアー、産品・グリーンツーリズムなど、各都市の魅力を実感し、その後の交流に結びつくような事業を企画・検討する。	新たに福島市、南アルプス市への区民ツアーなどを実施し、交流都市の魅力を区民にPRした。	区民参加型のツアーや、区民同士の相互交流が可能な事業の実施に向けて、各都市と調整を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	生活環境や地域文化の異なる地域と交流することにより、まちの魅力と活力を高める。

況議 （要 旨） 問 状	<ul style="list-style-type: none"> ・H25年観光・文化 サケの里親交流事業について ・H25年観光・文化 物産展にて各都市が気軽に出店できる方法（コスト面）について ・H26年観光・文化 下田市との交流について
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-03	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	国際交流協会補助	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	白石
							2524
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-03-01	国際交流協会補助					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		5年度	根拠	荒川区国際交流協会補助金交付要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	設立趣意書		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	02	国内・海外都市との交流の推進				
目的	区民の国際交流活動の拠点として国際交流事業を推進し、外国都市との友好親善と区民の国際理解を深めながら荒川区の国際化を図り、荒川区を世界に開かれた夢のあるまちとすることを目的とする。（協会会則第3条）						
対象者等	荒川区国際交流協会 設立 平成5年10月21日 組織 理事12人、事務局5人（区職員兼務）、監事2人 会員 賛助会員（208名）、協力会員（525人） ※平成27年4月1日現在						
内容	≪荒川区国際交流協会の主な事業≫ ※（）内は開始年度 ○在住外国人支援事業 日本語教室（13年度：5～12年度では区事業）…年間132回（66回×2コース） ○国際理解・啓発事業 日本語サロン（10年度）…週1回×2コース、世界の料理教室（24年度）、広報宣伝活動…協会便り（年1回発行）事務局便り（月1回発行）、ライフサポートニュース（年1回発行）、産業展出版 ○区民相互の交流事業 川の手荒川まつり出展、日本語スピーチコンテスト（7年度）、外国人のための防災講座、国際交流バスハイク（6年度）、茶道教室（13年度）、華道教室（23年度） ○世界の国々との交流事業 ウィーン市ドナウシュタット区との交流事業、外国からのインターン大学生受入（17年度）、日澳親善コンサート（26年度）、ホームビジットの試行（26年度）、済州青少年国際フォーラムへの高校生派遣（26年度）						
経過	自主財源率（会費及び事業収入等）の推移 12年度までは総収入の15%程度、15年度以降は45%（補助金減、賛助会員や受益者負担の増による） 17年度は済州市、大連市中山区との友好都市提携に伴う、区補助金増のため38%となり、以後18年度41.8%、19年度37.2%、20年度32.7%、21年度36.7%、22年度37.6%、23年度31.7%、24年度31.3%、25年度は30.7%、26年度は35.1%である。						
必要性	国際交流事業や在住外国人への支援、地域の外国人との交流を推進し、区民の国際理解を深めるとともに、多様な文化が共生できる地域社会を実現するため、団体への支援は不可欠である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員） 協会の派遣依頼により、地域文化スポーツ部長は事務局長、課長は事務局次長、都市交流係員は事務局員を兼職。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		6,147	6,147	5,147	6,147	6,147	6,147
①決算額（27年度は見込み）		5,603	4,950	3,343	4,636	4,005	5,727	6,147
②人件費等		10,587	11,336	11,010	10,739	10,812	9,656	
③減価償却費				4,043	4,195	4,394	4,064	
【事務分担当量】（%）		1	1	1	1	130	125	
合計（①+②+③）		16,190	16,286	18,396	19,570	19,211	19,447	6,147
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	16,190	16,286	18,396	19,570	19,211	19,447	6,147
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	協力会員（人数）	382	428	502	584	581	525	580
	賛助会員（件数：団体+個人）	106	129	94	115	114	208	200
	補助金の協会事業に占める割合（%）	63.3	62.4	68.3	62.3	59.5	63.3	60.4

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	国際交流協会補助	4,005	負担金補助等	国際交流協会補助	5,727	負担金補助等	国際交流協会補助	6,147

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 協力会員・賛助会員数	699	695	733	740	750	個人+団体数
	② 協会事業参加者数	3,613	3,322	3,698	3,800	3,900	日本語教室等は延べ人数
	③						

問題点・課題 (指標分析)	<ul style="list-style-type: none"> 国際交流協会の活動について積極的にPRし、実際にボランティア等の活動を行う会員や事業への参加者を増やす必要がある。 賛助会員を増やすことで、協会の自主財源率の向上に努め、財政基盤を確たるものとする必要がある。
	他区の実況 （実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区） 国際交流設置自治体※東京都国際交流委員会HPより

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	協会事業の周知について、ホームページブログ等の他に、SNS等の活用を検討し、協会事業についてタイムリーな情報提供を行う。	協会HPの更新等を行ったが、情報発信についてはさらに改善が必要である。	協会HP及びブログをさらに充実させる。また、SNS等活用による情報発信を行い、事業への参加者や会員を獲得する。
②	新規賛助会員の獲得のため、賛助会員登録の特典等を検討する。	協会の積極的なPRと新たな会員特典を設けることにより、新会員獲得につながった。	区内在住の外国人会員獲得のため、周知方法等を検討する。
③	協力会員の活動の機会として、外国人住民の生活支援のための通訳ボランティア制度を検討する。	コミュニティ通訳ボランティア養成講座を開催し、外国人の母子健診等における通訳ボランティア登録制度を立ち上げた。	日本語サロンボランティアや通訳ボランティアを養成し、その活動の機会を広げる仕組みを構築する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	区民主体の国際交流の推進母体として区が重点的に支援することが必要である。

況 議 会 要 旨 問 状	・H26決特 ホームビジットの実施について
---------------------------------	-----------------------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	国際交流推進員報酬	7,398	報酬	国際交流推進員報酬	9,084	報酬	国際交流推進員報酬	9,086
共済費	国際交流推進員社会保険料	1,106	共済費	国際交流推進員社会保険料	1,309	共済費	国際交流推進員社会保険料	1,340
旅費	交流都市訪問等	67	旅費	交流都市訪問等	1,261	旅費	交流都市訪問等	1,996
旅費	国際交流推進員旅費	10	需用費	交流都市等訪問団受入賄い等	16	需用費	交流都市等訪問団受入賄い等	808
			役務費	交流都市訪問時入出国税等	22	役務費	交流都市訪問時入出国税等	176
						使用料等	交流都市訪問時通信機器使用料	53

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 訪問回数	5	2	4	4	6	荒川区⇒海外都市
	② 受入回数	6	7	7	7	10	海外都市⇒荒川区
	③						

（問題点・課題 指標分析）	友好交流都市であるウィーン市ドナウシュタット区、済州市、大連市中山区との交流について、広く区民に交流実績及び交流意義をPRしながら継続的な交流しつつ、民間交流を拡大していく必要がある。また、平成28年度は、提携開始から節目の年を迎えるため（済州市・中山区10周年、ドナウシュタット区20周年）、記念式典等の計画的な準備をする必要がある。
	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） 姉妹・友好都市提携状況

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	訪問者数の増加を目指し、川の手まつりや産業展等において各交流都市のPRを行い、区民が交流都市へ訪問することを促進する。	民間団体交流補助を活用し、区内のスポーツ団体が交流都市へ訪問し国際親善試合を行った。また新たな相互派遣事業実施に向け検討した。	民間交流の拡大のため、引き続き効果的なPRを行い、交流都市への訪問者数の増加を図る。
②	各交流都市の関係者など視察希望者を継続して受け入れる。さらに民間交流が拡大するよう、効果的なPRを行う。	ドナウシュタット区の高校生や、大連市の産業関係者の受入を継続しつつ、今後も交流が継続するような事業等を検討した。	平成28年度は各交流都市との提携開始から節目の年を迎えることから、記念事業の実施を検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	国際理解、文化振興のため大きく貢献する事業である。

況 議 会 （ 要 旨 ） 問 状	・H25年2月観光文化 済州市との交流について ・H25予特 海外都市との交流事業について
---	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-05	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	緑と彫刻の街づくり事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	内線
							2522
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-04-01	緑と彫刻の街づくり事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 60年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画		○非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進				
	施策	01	芸術・文化の振興				
目的	緑の多い広場、公園やゆったりとした歩道など、区民の多くが憩い、集う場所に彫刻を設置し、新しい景観、ゆとりと潤いの空間を区民に提供する魅力あるまちづくりを推進することを目的とする。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	<p>(1) 彫刻作品の設置 生活にゆとりとやすらぎを創りだし、住み続けたい街、魅力ある街づくりの一環として彫刻を設置し、適切に管理するものである。 <設置場所の基本的な考え方> ①区民や区外の人が多く利用する場所（本庁舎前、主要駅、多数の区民の集う拠点施設、公園等） ②特定区民の利用する場所（学校、校外教育施設等） 設置場所、設置施設に適したシンボル性や親しみを感じられるものを設置してきた経緯がある。</p> <p>(2) 汐入タワーの管理 東京都が設置・所有する都立汐入公園（南千住8丁目）内の汐入タワーの管理および汐入タワーを活用した事業を展開する。</p>						
経過	<p>(1) 彫刻作品の設置 ・「緑と彫刻の街づくり事業」として昭和60年度から公共の広場、公園、道路などに計82体（うち寄贈35体）を設置。（H26年度で計82体） ・平成15年から平成18年は新規の設置は行わず、清掃・メンテナンス及び修繕のみ行ってきた。 ・平成23年度彫刻マップをHP上に掲載。</p> <p>(2) 汐入タワーの管理 当初は、平成25年度に解体を予定していたが、地元町会が制作に協力し、区民に親しまれている施設であることから、設置延長について東京都と調整を行い、設置を継続することとし、平成26年度より東京都と区により管理を行うこととした。</p>						
必要性	彫刻は、街にゆとりとうるおいを創出し、地域文化の向上と区のイメージアップを図るため設置してきた。「豊かさの実感できる社会」の創造が求められるなか、設置した彫刻が区民に親しまれるよう適切に管理していくことが重要である。						
実施方法	<p>（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員）</p> <p>(1) 彫刻作品の設置：彫刻作品の清掃・メンテナンスを行い、作品を適切に管理。 (2) 汐入タワーの管理：平成26年度以降、区が維持管理（要する経費を負担）。</p>						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	7,456	3,763	4,691	1,475	3,628	4,758
①決算額（27年度は見込み）		5,658	3,667	4,447	1,397	3,342	4,342	5,939
②人件費等		4,072	4,360	1,270	413	416	1,931	
③減価償却費			1,453	467	161	169	813	
【事務分担量】（%）		50	50	15	5	5	25	
合計（①+②+③）		9,730	9,480	6,184	1,971	3,927	7,086	5,939
特定財源	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	9,730	9,480	6,184	1,971	3,927	7,086	5,939
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	彫刻の清掃メンテナンス（体）	47	43	44	62	51	51	51
	彫刻の修繕数（体）	3	3	4	2	1	2	2
	区内の彫刻数（体）	63	69	74	77	80	82	84
設置数	2	3	5	2	3	2	2	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
備品購入費	彫刻購入	1,785	需用費	消耗品	270	需用費	消耗品、彫刻修繕	1,012
委託料	彫刻・壁画清掃	745	委託料	彫刻・壁画清掃、汐入タワー管理	2,101	委託料	彫刻・壁画清掃、汐入タワー管理	3,927
工事請負費	彫刻設置	472	工事請負費	彫刻の移設	729	備品購入費	芸術作品購入	1,000
需用費	消耗品	340	備品購入費	絵画購入	1,242			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
①	彫刻の修繕完了率(%)	100	100	100	100	100	修繕完了数（年度内）/修繕必要数
②							
③							

問題点・課題 (指標分析)	①身近な芸術作品として区民に親しんでもらえるよう、区内に設置している彫刻作品のPRを強化する必要がある。
	②平成28年度の汐入ワークローゼンイベント及びタワー解体に向け、タワーの安全管理や事業内容の検討を行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	設置場所の確保と拡充を図るとともに、街づくりや地域コミュニティづくりのきっかけとなるような取り組みを検討・実施する。	これまで以上に区民が彫刻を身近に感じることができるよう、図書館に設置した彫刻について、その彫刻に因んだ本を周辺に展示した。	作品のPRを図ることで、荒川区の魅力を発信できるような事業について検討する。
②	汐入タワーの安全点検を行い、運用方法について必要な見直しを検討する。また、地元町会等と連携してワークショップを実施する。	汐入タワーの安全点検を実施するとともに、地元要望をふまえ、汐入タワーを活用したワークショップを実施した。	平成28年度のクローゼンイベントの安全な実施に向け、検討を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	藝大との連携も含め新たな視点での彫刻設置を推進する。

議会 (要旨)	H19年1定 彫刻のPR（彫刻マップ等の作成）について H25年予特 彫刻のPRについて H26年予特 彫刻の適切な設置場所の調査について
------------	---

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-06	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	公共施設サイン設置事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	漆畑
				内線	2521		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-05-01	公共施設サイン設置事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 62年度		根拠				
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	01	コミュニティ活性化の推進				
目的	荒川区内の道路は複雑に入り組んだところが多く、目印となるものが必要である。公共施設の所在、順路、内容等を表示したサイン類を適宜区内に設置することにより、区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街づくりを進めることを目的とする。						
対象者等	区民及び区外からの訪問者						
内容	<p>区内の主要な駅前、交差点などに公共施設の所在、順路、内容を表示したサイン類を適宜設置。地区案内板は英文表記あり。誘導表示板は英文、中国語、ハングル表記あり。総合案内板は平成26年度に全て撤去済。</p> <p>【地区案内板】 6基 （設置数） 6基 （設置場所） 駅前、公園等 （表示範囲） 1.5キロ四方 （表示施設） 官公署、公共施設、学校、幼稚園、保育園、児童公園、鉄道、主要道路等</p> <p>【誘導表示板】 （設置数） 24基 （設置場所） ルート上の主要な曲がり角 （表示施設） 公共施設名称と矢印、施設までの距離</p>						
経過	<p>昭和62年度より設置事業を開始し、主要幹線道路や、駅前にはほぼ設置済みである。現在サインの設置事業は休止し、メンテナンス及び修繕を行っている。平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。</p> <p>平成25年度実績 清掃：総合案内板（3基）、地区案内板（7基）、誘導案内板（21基） 修繕：地区案内板（1基）、誘導案内板（5基）</p> <p>平成26年度実績 清掃：総合案内板（1基）、地区案内板（6基）、誘導案内板（24基） 撤去：総合案内板（2基）</p>						
必要性	現状の表記と実際が異なっているものを随時加除修正しつつ、正しい内容に整備する必要がある。整備するにあたっては、（仮称）公共サインガイドラインに沿って、デザインや表記方法の統一を図る。						
実施方法	（2一部委託） （直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 清掃：平成9年度からシルバー人材センターに清掃を委託。 修繕：清掃の際、修繕が必要なものに対して見積もり競争にて業者を選定し、委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	717	517	627	277	497	514	526	
①決算額（27年度は見込み）	354	374	180	235	464	440	526	
②人件費等	1,222	872	847	413	416	386		
③減価償却費		291	311	161	169	163		
【事務分担量】（%）	15	10	10	5	5	5		
合計（①+②+③）	1,576	1,537	1,338	809	1,049	989	526	
特定財源	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	1,576	1,537	1,338	809	1,049	989	526
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	サイン清掃数（設置数）	34	33	31	31	31	30	29
	サイン修繕数（総合案内板）	1	1	0	1	0	0	0
	サイン修繕数（地区案内板）	1	1	0	2	1	1	1
サイン修繕数（誘導案内板）	1	3	9	4	5	5	5	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	サイン修繕・撤去委託	379	役務費	サイン清掃費	82	役務費	サイン清掃費	77
役務費	サイン清掃費	85	委託料	サイン撤去委託	359	委託料	サイン修繕・撤去委託	449

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 総合案内板撤去率(%)	40	60	100	100		H18年度までに2基撤去。H26年度撤去完了済
	② 地区案内板撤去率(%)	30	40	40	50	60	H19年度までに3基撤去。H27年度以降、順次整理を行う。
	③						

問題点・課題 (指標分析)	区内の公共サインに関して、統一したガイドライン等基準の策定に向けて関係部署と連携し、表示基準、デザイン、設置場所等の検討を進めていく。
	（実施 18 区 未実施 0 区 不明 4 区） 渋谷区は2006年デジタル地図案内板を作成。日本語、英語、中国語、韓国語の4カ国語表記の地図を表示でき、拡大・縮小機能があり、目的別検索ができる。

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	検討結果に基づき、設置・改修について具体化を図り、他の案内板の所管部署と調整・整理を行う。	関係部署と連携し、表示基準・デザイン等について協議を実施。総合案内板の撤去が完了。	関係部署と表示基準デザイン等について協議し、外国語表記の充実を図るとともに、既存案内板の整理を行う。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
改善・見直し	改善・見直し	区外からの訪問者にわかりやすく、区民に暮らしやすい街とするため、継続実施する。

況 議 会 要 質 問 状	<ul style="list-style-type: none"> ・H12予特 所管をこえて、歴史的背景等も含めた案内板表示をすることについて ・H25 1定 統一のとれた計画によって整備する取り組みが必要 ・H27 予特 わかりやすい案内表示が必要
---------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-07	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	音楽のまちづくり推進事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	田上
				内線	2521		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-06-01	音楽のまちづくり推進事業費					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成 61年度		根拠	東京荒川少年少女合唱隊補助金交付要綱			
終期設定	○有 ●無		法令等				
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	V 文化創造都市					
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	01 芸術・文化の振興					
目的	音楽を中心とする地域文化の振興を図り、区の芸術文化の向上に寄与することを目的とする。区に本拠地を置く東京荒川少年少女合唱隊は、合唱活動を通じて荒川区のイメージアップと区民の文化的水準の向上、青少年の健全育成に大きく貢献していることから、区が補助金を交付し活動を支援することで、荒川区の文化振興を図る。						
対象者等	東京荒川少年少女合唱隊 代表：大村 光彦 指揮者：米谷 毅彦 団員数：33名（平成27年4月現在）						
内容	≪合唱隊への補助金の支出≫ 合唱隊の活動に要する経費で、合唱隊が計画及び予算を決定する事業について、区長が認めたものを補助対象事業とする。 ≪参考≫合唱隊の活動状況 (1)他部署等との連携事業 ①荒川区芸術文化振興財団：定期演奏会の開催（共催事業）。40周年記念コンサートへの補助。 ②広報課：平成17年度に、創立40周年記念のため記録ビデオ「こころで唄いあげた日々 東京荒川少年少女合唱隊40周年、そして未来へ」を作成。 (2)その他の活動 チェルノブイリ25周年救援キャンペーンチャリティーコンサート、ウィーン演奏会等						
経過	合唱隊は、昭和40年に創立され、区内外で幅広く活動している。 ≪区事業における合唱隊による演奏≫ ①区内での公演 平成15年度～18年度：区役所玄関ロビーにて年2回ミニコンサートを開催 平成22年度～：クリスマスツリー点灯式（ハッピーイズプロジェクトJR日暮里駅コンコース） ※このほか、川の手荒川まつりでの演奏、済州市友好交流記念歓迎レセプションで合唱を披露 ②あらかわキャラバン事業 平成23年度：釜石市にてコンサート開催 平成24年度：秩父市にてコンサート開催 平成25年度：北杜市にてジュニアコーラスの祭典に参加						
必要性	荒川区のイメージアップ、青少年の健全育成や音楽を中心とした地域の芸術文化活動の広がりをもたらすため、全国的に知名度の高い合唱隊の活動を今後も支援していく必要がある。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助金の支出については、補助要綱に基づき、事業内容を審査の上、補助金額を決定している。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
予算額	1,852	1,915	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	
①決算額（27年度は見込み）	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	
②人件費等	1,222	1,308	2,117	165	832	386		
③減価償却費		436	778	65	338	163		
【事務分担量】（%）	15	15	25	2	10	5		
合計（①+②+③）	3,074	3,596	4,747	2,082	3,022	2,401	1,852	
特定財源	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	3,074	3,596	4,747	2,082	3,022	2,401	1,852
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	隊員数	39	37	42	34	35	30	33
	定期演奏会来場者数	843	765	790	756	800	950	400
	演奏回数	17	18	23	17	17	10	9

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852	負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852	負担金補助等	合唱隊に対する補助金	1,852

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 定期演奏会来場者数(%)	59	67	74	75	75	会場の定員の9割を100とした場合の割合
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	①学校や地域などと連携した事業展開を支援する必要がある。 ②区の行事への参加など、活動の機会や場所についての情報提供を区から積極的に行い、あわせて団体の活動の広報についても支援を行っていく必要がある。
	他区の実況 (実施 5 区 未実施 0 区 不明 17 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	補助基準など、補助のしくみづくりについて検討する。	区外での公演数や区内小学校でのワークショップ等の活動を評価に組入れるなど、補助のあり方について検討を行った。	合唱隊がより幅広く活動を展開していけるよう、区として更なる情報提供や活動の場の提供を行っていく。
②	関係団体等からの意見を踏まえ、具体的な事業内容・しくみづくりについて検討する。	結成50周年記念事業についての支援の方向性などを協議し、補助の内容について検討を実施した。	区内他団体との調整をどのように実現していけるかを検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	合唱活動を通じた区のイメージアップと区民の文化的水準の向上、青少年の健全育成のため、支援を継続していく。

況議 (要 会 質 問 状)	
-------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-08	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	あらかわキャラバン事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤
		担当者名	田上	内線	2521
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-07-01	あらかわキャラバン事業			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	20年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画	●非計画
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市		
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進		
	施策	9月2日	国内・海外都市との交流の推進		
目的	荒川区と交流都市との交流は、双方の地域の祭りに参加するなどして、名産品の紹介・販売や、人々との交流は図られてきたが、芸術・芸能・文化面で各都市を代表する団体・個人の交流を更に活性化させるため、キャラバンとして区を代表する団体・個人を交流都市等へ派遣し、交流・公演をすることにより、区の芸術文化面を紹介するとともに、区民の芸術文化活動を促進する。				
対象者等	交流都市に赴き文化・交流事業を展開できる荒川区内の団体及び個人。				
内容	派遣団体は、キャラバン隊として5年程度の間、毎年異なる交流都市に出向き、交流活動を行う。区は交流都市との調整を実施するとともに、派遣に必要な交通費、宿泊費等の必要経費を負担する。 ※21年度まで国内都市交流事業として区内団体を派遣していた鴨川市及び大多喜町との交流事業について、22年度から事業を組み替え「あらかわキャラバン事業」として実施。				
経過	<<区内三味線デュオの派遣>> ○平成26年度：南アルプス市 <<東京荒川少年少女合唱隊の派遣>> ○平成20年度：つくば市 ○平成21年度：福島市 ○平成23年度：釜石市 ○平成24年度：秩父市 ○平成25年度：北杜市 ※平成22年度は震災により鴨川市への派遣中止 <<区内ダンスグループの派遣>> ○平成21年度～：鴨川市へ派遣 <<太鼓団体の派遣>> ○平成20年度～：大多喜町へ派遣 ※キャラバン事業開始以前より、派遣を実施				
必要性	荒川区を広く紹介し、区の文化振興を図るために必要な事業である。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		1,824	1,796	1,986	1,219	937	965
①決算額（27年度は見込み）		1,316	120	1,379	1,127	884	463	1,377
②人件費等		2,850	2,616	2,964	2,726	4,159	1,545	
③減価償却費			872	1,089	1,065	1,690	650	
【事務分担量】 (%)		35	30	35	33	50	20	
合計（①+②+③）		4,166	3,608	5,432	4,918	6,733	2,658	1,377
特定財源の推移	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	4,166	3,608	5,432	4,918	6,733	2,658	1,377
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	派遣団体数	3	1	2	3	3	3	3

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
使用料等	バス借上げ・宿泊料	396	報償費	団体出演報償費	132	報償費	団体出演報償費	132
役務費	交通費・保険料	243	旅費	職員旅費	29	旅費	職員旅費	20
報償費	団体出演報償費	132	需用費	食糧費・土産	33	需用費	食糧費・土産	110
需用費	食糧費・土産	74	役務費	交通費・保険料	17	役務費	交通費・保険料	89
旅費	職員旅費	39	使用料等	バス借上げ・宿泊料	252	使用料等	バス借上げ・宿泊料	1,026

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 訪問都市数	3	3	3	3	4	キャラバン隊が訪問する交流都市の数
	②						
	③						

（問題点・課題分析）	①キャラバン隊として、区を代表して活動を行う新たな団体の発掘をACCと協力して行っていく必要がある。 ②派遣先となる交流都市についても、受入可能な都市を広く募っていく必要がある。
	他区の実況 (実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	キャラバン隊として、区を代表して活動を行う新たな団体の発掘を、ACCと協力して行う。	ACCと協力し、新たな団体を発掘できた。	ACCと協力し、引き続き新たな団体の発掘を行う。
②	派遣先の交流都市に荒川区を代表して芸術・文化活動を行う団体の受け入れ希望を調査する。	派遣団体の受入希望調査を実施し、過去に受入を表明していなかった交流都市から、受入れていただくことができた。	26年度の調査結果に基づいて、荒川区から派遣する団体を選出する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	芸術文化面で区を代表する個人・団体を交流都市に派遣し、交流促進とともに芸術文化振興を図る。

況議 （要 会 質 問 状）	
-------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	広告・イベント委託	3,782	需用費	出演者賄い	27	需用費	出演者賄い	64
負担金補助等	実行委員会補助金	928	委託料	広告・イベント委託	3,688	委託料	広告・イベント委託	4,251
需用費	出演者賄い	48	負担金補助等	実行委員会補助金	746	負担金補助等	実行委員会補助金	1,000

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 区主催の日暮里駅前ひろばの活用数	2	2	2	2	2	イベントの開催数
	② 友好都市等の駅前ひろばの活用数	2	1	1	2	3	イベントの開催数
	③						

（問題点・課題分析）	①荒川区と各自治体双方にとってメリットのあるイベントを増やしていく必要がある。 ②イベント時の騒音や交通整理について、周辺住民に配慮する必要がある。
	（実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	各自治体からの意見や事業効果を検証するとともに、各自治体が主体となって実施するイベントへの支援を強化する。	参加者アンケートを実施し、来場者の要望・感想の調査を行った。	区主催の駅前イベントを2回とも交流都市合同形式で実施し、より多くの交流都市が参加できるようにする。
②	音量測定器を使用し、周辺住民へ配慮を行い、住民と交流都市が相互に利益を享受できるようなイベント内容を検討する。	大太鼓の使用を避けることを広場使用者へ周知徹底し、周辺住民への配慮を行った。	引き続き騒音対策を行うとともに、より魅力的なプログラムを実施できるよう検討する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	推進	都市間交流の推進、芸術文化の振興により、あわせて地域の活性化を図る。

況議 （要 旨） 問 状	・H24年6月観光・文化 事業内容の充実について
--------------------------	--------------------------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	ワークショップ等事業実施委託	4,063	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,389	報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,514
報償費	奨学金、ワークショップ講師等謝礼	2,374	需用費	消耗品購入	75	需用費	消耗品購入	125
工事請負費	卒業作品設置工事	1,764	役務費	賞状筆耕	6	役務費	賞状筆耕	7
需用費	消耗品購入	19	委託料	ワークショップ等事業実施委託	3,383	委託料	ワークショップ等事業実施委託	3,688
役務費	賞状筆耕	6	工事請負費	卒業作品設置工事	329	使用料等	新校舎賃借料	20,000
			備品購入費	卒業作品設置ケース	484	工事請負費	卒業作品設置工事	1,464

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①	藝大連携事業への参加人数	541	581	291	400	450	藝大連携事業への参加者数
②	区内壁画の延べ数	2	3	4	4	5	区内壁画の延べ数
③							

（問題点・課題 指標分析）	①これまでアプリユスの協力で藝大連携事業を実施してきたが、他の団体や個人の芸術家との幅広い連携も視野に入れ、芸術文化活動のさらなる拡充を図る必要がある。
	②地域住民から愛される壁画を制作するため、デザイン決定や制作の過程に地域住民の参加を促す必要がある。
他区の実況	（実施 5 区 未実施 17 区 不明 0 区） ・壁画の実施区の数

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	藝大区长賞の受賞者など、藝大卒業生の団体等との連携を図った事業を検討する。	藝大区长賞受賞者に次年度のワークショップの実施意向調査を行った。	アプリユスに加え、藝大区长賞受賞者等によるワークショップを実施する。
②	壁画のデザインに地域住民の意見を取り入れる。	壁画制作前に地域住民からアンケートをとり、デザインテーマ決定の参考とした。	28年度の壁画制作に向け、制作場所付近の住民を対象としたワークショップを行い、デザイン案を作る。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	藝大との連携により、芸術家の活動を支援するとともに、区民に身近な場所で質の高い芸術作品・芸術家と接する機会を提供していく。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	
------------------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-11	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	俳句文化振興事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤
		担当者名	田上	内線	2521
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-10-01	俳句文化振興事業			
事務事業の種類	●新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	27年度	根拠		
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市		
	政策	09	伝統文化の継承と都市間交流の推進		
	施策	01	芸術・文化の振興		
目的	「荒川区俳句のまち宣言」に基づき、俳句のまちであることを区内外へ強く発信し、子どもから大人まで俳句文化の裾野を広げ、豊かな心を育むとともに、矢立初めの地千住を始めとした俳句に縁のある観光スポットを、区内外に向け広くPRすることで、誘客を促進し、地域の賑わいを創出する。				
対象者等	区民及び区外からの来訪者、俳句サミット加盟自治体等				
内容	①講演会等開催：著名な俳人による講演会・シンポジウム等を開催する。 ②投句事業：シダレザクラ祭り内での「さくら投句会」の実施、「あらかわ俳壇」の募集等を通じ、広く区民に句作を呼びかけることによって、区の俳句文化の裾野を広げる。 ③俳句宣言銘板制作・設置：区内の各地域に俳句宣言の銘板を設置し、俳句宣言とともに荒川区が俳句のまちであることをPRする。 ④俳句タイル制作・設置：区にゆかりのある著名な俳人の句を刻んだタイルを区内各地域の公共施設等に設置し、俳句のまち及び公共施設の周知、PRを図る。 ⑤PRグッズ制作・配布：「荒川区俳句のまち宣言」多言語版パンフレット、「俳句のまちあらかわ」一筆箋等区の俳句文化振興の取組をPRするグッズを作成・配布し区の取組をアピールする。 ⑥先進自治体との連携・視察：奥の細道サミット加盟自治体の取組を、区の今後の俳句文化振興事業の参考とすべく、連携しまた視察を行う。				
経過	荒川区は「奥の細道矢立初めの地」であり、日ぐらしの里（日暮里）も江戸の名所として知られ、多くの文人達が足跡を残した俳句にゆかりの地である。これまでも、子ども俳句相撲大会の開催や奥の細道サミットへの参加、むすびの地・大垣市との交流、区内小中学校における取組などを通じて俳句文化の振興を図ってきた。 平成27年3月「奥の細道千住あらかわサミット」の開催を契機として「荒川区俳句のまち宣言」を行い、更なる俳句文化の振興を図る。 平成27年3月14日 奥の細道千住あらかわサミットにて「荒川区俳句のまち宣言」を発表				
必要性	俳句にゆかりの地として、俳句文化の更なる振興を図り、豊かな俳句の心を育み、幸せと活気に満ちた魅力あふれる荒川区をめざすとともに、俳句による地域振興・観光振興等を図ることができる。				
実施方法	(1直営) (直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員)				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		—	—	—	—	—	0
①決算額（27年度は見込み）		—	—	—	—	—	0	4,692
②人件費等								
③減価償却費								
【事務分担当量】（%）								
合計（①+②+③）		0	0	0	0	0	0	4,692
特定財源の推移	国							
	都							
	その他							
	一般財源	0	0	0	0	0	0	4,692
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	講演会の開催							1
	投句事業（年間）							3
	宣言銘板の設置						1	5
	俳句タイルの設置							3

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
						報償費	講演会講師謝礼	716
						旅費	職員旅費（視察）	267
						食糧費	講演会昼食	68
						需用費	PRグッズ作成	770
						役務費	筆耕翻訳	9
						委託料	宣言銘板、俳句タイトル	2,798
						使用料等	講演会施設使用料	64

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 講演会への参加者数				300	350	
	② 投句事業への投稿句数				300	500	
	③						

問題点・課題 (指標分析)	①千住あらかわサミットの開催及び俳句宣言の発表後も気運を盛り上げる取組を継続して実施していく必要がある。
	②区全体で俳句文化の振興に取り組んでいく必要がある。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①			講演会の開催や投句事業の実施など、区民が俳句に親しみ、楽しみ、深めることのできる取組を継続的に実施する。
②			俳句関連事業を実施していない所管とも連携協力し、様々なイベント等において俳句を取り入れられるよう調整を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	俳句を通じた地域の文化振興への取り組みは、区の重要な役割である。

議会 (要旨) 状況	・H27 1月観光・文化、H27年2月会議 俳句宣言後の取組について
------------------	------------------------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-12	戦略プラン	○協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤		
	補助	担当者名	榊	内線	2522		
事務事業を構成する小事業名 及び予算事業コード（27年度）	01-01-01	財団職員人件費					
	01-02-01	財団運営費（財団運営費）					
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	●昭和 ○平成		63年度	根拠	地・自法232の2、公益財団法人荒川区芸術文化		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等	振興財団に対する助成等に関する条例		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価 事業体系	分野	V 文化創造都市					
	政策	09 伝統文化の継承と都市間交流の推進					
	施策	9月1日 芸術・文化の振興					
目的	公共性と収益性のある芸術文化のための公益法人を育成することにより、事業の充実や新たな展開をはかり区民サービスを充実させる。あわせて、将来的に区財政の負担軽減を図る。						
対象者等	公益財団法人荒川区芸術文化振興財団						
内容	<p>本事業は芸術文化振興財団助成事業のうち、職員人件費及び財団運営に必要な運営費、理事会評議員会に関する経費、財務管理システム経費を補助するものである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度(4月1日現在) 常勤職員：理事長1、事務局長1（固有）、管理係3（派遣）、文化事業係4（派遣） ＜派遣職員7、固有職員2、非常勤職員7＞ 運営費：光熱水費、消耗品費、健康診断費、通信運搬費、複写機等賃借料等 理事会評議員会経費：理事会（13人）、評議員会（19人）開催に係る経費 財務管理システム経費：データ回線使用料、システム機器リース経費等 						
経過	<p>平成18年度：町屋文化センター（所管：社会教育課）及び荒川遊園（所管：公園緑地課）の指定管理者となる。地域振興公社の所管課は区民生活部文化交流推進課となる。</p> <p>平成20年度：荒川遊園事業部長を設置。</p> <p>平成21年度：理事長を常勤職員（固有）とし、管理係を1名増員。管理係に遊園安全担当係長を設置。</p> <p>平成22年度：事務局長を固有職員とする。管理係に人材派遣職員を1名採用。</p> <p>平成23年度：理事長と事務局長を兼務とし、管理係の人材派遣職員を1名減。荒川遊園の指定管理を終了（区直営となったため）</p> <p>平成24年度：事務局長を配置し、理事長の兼務を解消。公益財団法人へ移行（4月1日）</p> <p>平成26年度：次長職を設置</p> <p>平成27年度：次長職を廃止し、文化事業係の派遣職員数を1名増</p>						
必要性	芸術文化事業の実施団体として、その活動を支援していく必要がある。 また、荒川区芸術文化振興財団の効率的な運営のため職員体制の確保は不可欠である。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 補助金の交付						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	116,987	71,606	118,059	13,786	49,257	49,728
①決算額（27年度は見込み）	116,804	71,606	80,085	12,007	47,807	43,764	49,556	
②人件費等	162	174	423	826	416	386		
③減価償却費		58	156	323	169	163		
【事務分担量】（%）	2	2	5	10	5	5		
合計（①+②+③）	116,966	71,838	80,664	13,156	48,392	44,313	49,556	
特定財源	国	0	0	0	0	0		
	都	0	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0	0		
	一般財源	116,966	71,838	80,664	13,156	48,392	44,313	49,556
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	派遣職員数	9	8	6	6	6	7	7
	固有職員数	2	3	1	2	2	2	2
	非常勤職員数	5	13	4	7	7	7	7
運営費削減率（17年度を基準）（%）	22	26	1	12	14	30	30	

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	財団職員人件費	40,922	負担金補助等	財団職員人件費	37,501	負担金補助等	財団職員人件費	38,685
負担金補助等	財団運営費	6,885	負担金補助等	財団運営費	6,262	負担金補助等	財団運営費	10,871

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 友の会会員数	310	367	505	520	550	
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	公益財団法人に移行し4年目を迎え、区と緊密に連携し、円滑な事業運営と柔軟性を発揮した事業展開が求められる。
	（実施 12 区 未実施 0 区 不明 10 区）
他区の実 状況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	友の会制度の見直しの効果など、公益財団法人移行後の検証をし、今後の運営に反映させていく。	自主事業及び共済事業の実施にあたりコスト削減に努めたほか、事務の効率化を図るため事務分担の見直しを含む事務改善策を検討した。	継続してコスト削減に努めるほか、26年度の検討内容に基づく事務効率化と、その効果について検証を進める。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	芸術文化振興の担い手としてのACCへの補助が必要である。ACCの効率的な運営のため、職員体制確保は不可欠である。

況議 （要 会 質 問 状	
------------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	ほっとタウン発行	8,813	負担金補助等	ほっとタウン発行	9,350	負担金補助等	ほっとタウン発行	9,350

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① 芸術文化・地域振興事業来場者数	52,108	52,697	52,925	31,173	54,000	27年度はサンパール事業がないため、減少
	②						
	③						

問題点・課題 (指標分析)	広告収入の安定的な確保及び経費の効率的執行を検討し、また、さらなる魅力的な紙面作成の努力が必要となる。
	他区の実況 (実施 12 区 未実施 0 区 不明 10 区)

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	魅力あふれる紙面づくりと広報のあり方についての検討を行い、広告収入の安定的確保につなげ、発行事務のさらなる効率化を図る。	積極的な情報発信を行うため、区内の一部のコンビニエンスストアでの配付を開始した。	引き続き広告収入の安定化を図ると共に、26年度に検討した改善案に基づき、新たな紙面内容での発行を開始する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	区内の芸術文化振興のための情報提供に不可欠な情報誌発行事業である。

況 議 会 要 旨 問 状	・H25決特 「ほっとタウン」を中心とした、効果的で積極的なPRについて
---------------------------------	--------------------------------------

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	29,501	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	24,591	負担金補助等	芸術文化・地域振興事業費	27,319

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① チケット収入率（%）	42	46	39.5	35	50	自主事業収入額÷支出額(24年度以降支出額に会場費含まず)
	②						
	③						

（問題点・課題 指標分析）	平成24年度から公益財団法人へと移行したことに伴い、荒川区の芸術文化振興の中心的担い手としてさらなる事業の充実を図るほか、区民や団体の活動支援、区の将来を担う子どもたちを中心とした人材育成に貢献する事業を推進する必要がある。
	（実施 12 区 未実施 0 区 不明 10 区）
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	新たな荒川区芸術文化振興プランを踏まえ事業の充実を図る。	荒川区芸術文化振興プランを踏まえ、区民参加型のワークショップ事業やアウトリーチ事業等、計画的に事業を実施した。	次世代を育成する取り組みを推進するとともに、26年度の検討結果を踏まえ、実施する。
②	引き続き1-1-1ギャラリーの活用方法について検討を行い、事業を充実する。	区民団体等の周知に努めながら、ギャラリーで展示を行ったほか、区や共催団体とギャラリーの利用者増を図った。	28年度のサンパール再開に向けて、ギャラリーで展開すべき事業内容と再設置後の具体的な運営形態等について検討を行う。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
重点的に推進	重点的に推進	ACCの設立趣旨である、「荒川区における芸術文化の振興を図り、地域社会の発展と区民生活の向上に資する」ための事業実施に必要な補助である。

況 議 会 （ 要 旨 ） 質 問 状	<ul style="list-style-type: none"> ・H25予特 区民ミュージカル事業の推進について ・H25決特 事業内容の把握と、価値のある事業について ・H26決特 「アーティストバンク」の拡充について
--	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-15	戦略プラン	●協働	○業務	○財務	○人事
事務事業名	男女平等推進センター管理費	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤	担当者名	山本
	01-01-01	管理費		内線	1755		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-01-01 管理費						
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成		8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、男女平等推進センター予約手続きに関する要綱		
終期設定	○有 ●無		年度	法令等			
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	○計画		●非計画	
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市				
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成				
	施策	03	人権・平和の普及啓発				
目的	女性の社会的地位の向上及び社会参画を促進し、男女共同参画社会の実現をめざすための拠点とする。また、区民の相互交流及び自主活動の場として施設を維持管理する。						
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他						
内容	1 男女平等推進センターの管理 (1) 施設概要等 ① 延床面積 1,468.65㎡ ② 所要施設 ホール 1 (150名) ・ 交流活動コーナー 1 (26名) 会議室 3 (30名・12名・和室20名) 創作室 1 (24名) ・ 相談室 2 ③ 開館時間 午前9時～午後10時（年末年始・休館日を除く） 2 施設の維持管理業務 (1) 公共料金等の支出 (2) 清掃業務、施設各設備の保守委託、家屋修繕 等						
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成6年4月 荒川区基本計画・実施計画で「(仮)女性センターの建設」を明記 ・ 平成6年10月 (仮)女性センターの建設工事着工 ・ 平成8年3月 建設工事竣工 ・ 平成8年7月1日 男女平等推進センター（アクト21）開設 						
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティー施設として維持する必要性は高い。						
実施方法	(2一部委託) (直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員) ・ 清掃業務委託 ・ 受付業務委託（運営費）						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	21年度 22年度 23年度 24年度 25年度 26年度 27年度							
	予算額	9,961	10,945	9,544	10,568	11,550	11,099	11,271
①決算額（27年度は見込み）	9,155	9,377	8,540	9,880	11,070	10,753	11,271	
②人件費等	4,072	4,360	4,235	3,304	2,911	3,090		
③減価償却費		1,453	1,555	1,291	1,183	1,300		
【事務分担量】（%）	50	50	50	40	35	40		
合計（①+②+③）	13,227	15,190	14,330	14,475	15,164	15,143	11,271	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	
	都	0	0	0	0	0	0	
	その他 使用料・諸収入	4,655	4,248	3,652	4,978	4,072	3,950	0
一般財源	8,572	10,942	10,678	9,497	11,092	11,193	11,271	
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	修繕件数（H23までは営繕費で実施）	12	12	17	11	12	9	9

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	電気料金等	5,239	需用費	電気料金等	5,383	需用費	電気料金等	5,585
委託料	委託清掃等	4,766	役務費	委託清掃等	397	役務費	委託清掃等	401
役務費	電話料金等	416	委託料	電話料金等	4,601	委託料	電話料金等	4,907
使用料等	複写機等賃借料	346	使用料等	複写機等賃借料	372	使用料等	複写機等賃借料	378
備品購入費	電気給湯器等購入	303						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	・平成8年開設から、経年劣化による修繕の必要箇所が増えてきている。
	（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ・センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 ・未実施区1
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	定期的な保守点検で報告される施設の課題を確認し、必要に応じて速やかに修繕を行い、来所者が安全に利用できる施設を維持する。	貸出施設の修繕を9カ所実施した。	26年度に引き続き、施設維持のため速やかな対応を継続する。
②			
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	継続	男女共同参画社会の実現をめざす拠点施設として、さらなる効率的運営を図る。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	受付業務委託	5,977	報酬	非常勤職員報酬	2,935	報酬	非常勤職員報酬	2,946
報酬	非常勤職員報酬	2,763	共済費	非常勤職員社会保険	438	共済費	非常勤職員社会保険	459
共済費	非常勤職員社会保険	411	旅費	非常勤職員旅費	3	旅費	非常勤職員旅費	13
需用費	図書購入	157	需用費	図書購入	118	需用費	図書購入	131
負担金補助等	補助金	100	役務費	郵便料	23	役務費	郵便料	23
役務費	郵便料	23	委託料	受付業務委託	6,091	委託料	受付業務委託	6,527
旅費	非常勤職員旅費	4	負担金補助等	補助金・償還金	152	負担金補助等	補助金・償還金	155

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 図書コーナー蔵書数（冊）	972	1014	1044	1070	1100	（冊）
	② 施設の利用率（％）	37.6	34.9	32.6	40	40	使用回数／使用可能回数（％）
	③						

（問題点・課題分析）	<p>・ホール利用率は高いが、会議室・創作室の利用率が低いため、利用率の向上を図る必要がある。</p> <p>≪26年度利用率≫ ◆ホール（150人）72.6％ ◆第1会議室（30人）24.4％ ◆第2会議室（12人）32.8％ ◆第3会議室（30人・和室）15.9％ ◆創作室（24人）17.8％</p>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <p>・センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区1</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区報、ホームページ及び情報誌等で、施設のPRをより分かりやすく行っていく。	区報、ホームページ及び情報誌等で、施設のPRを行った。大規模施設修繕のため前年度より利用できない日が多くあった。	26年度に引き続き、利用拡充に向けた広報を継続する。
②	関係課やNPO団体等と連携し、アクト21を利用した事業等を積極的に行い、区民等に施設を知ってもらう機会を拡充する。	多数の団体との連携により、積極的な施設利用につながった。	26年度の状況を踏まえて、引き続き実施する。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
継続	継続	引き続き、男女共同参画社会形成促進の拠点施設として適切な運営を行う。

況議 （要 旨） 問 状	<p>H24決特 女性の登用率</p> <p>H24予特 就職支援</p> <p>H25決特 DV支援</p> <p>H26決特・H27予特 会議室の利用率</p>
--------------------------	--

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	講師・相談員謝礼	3,183	報償費	講師・相談員謝礼	3,206	報償費	講師・相談員謝礼	4,053
委託料	情報誌等作成委託等	2,494	需用費	各種講座用事務費	80	需用費	各種講座用事務費	127
需用費	各種講座用事務費	122	委託料	情報誌等作成委託等	2,268	委託料	情報誌等作成委託等	2,403

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
標	① 相談件数（件）	316	291	279	300	350	（件）
	② 講座、講演会の参加率（％）	75.5	73	87.6	90	90	参加人数／定員（％）
	③ アクト21交流のつどい講演会、ワークショップ参加率（％）	127	127	73	80	80	参加人数／定員（％）

（問題点・課題 指標分析）	<p>○相談に占めるDV相談の割合が高いことから、DVに関する啓発、相談体制の整備、自立支援までの関係機関との連携強化を図る必要がある。また、より相談しやすい時間帯の検討をする必要がある。</p> <p>○講座や講演会等の実施は、区民のニーズを考慮しながら、魅力ある講師を招き、時代の潮流に合った企画を考える必要がある。</p> <p>○アクト21交流のつどいは、荒川区女性団体の会と共催で実施しており、同団体の研修テーマに沿った講演会を実施する中で、広く区民が興味を持てる工夫をする必要がある。</p>
	<p>（実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区）</p> <p>・相談窓口の設置区 22区 ・DVに対する関係機関連絡会議設置区 20区 ・配偶者暴力相談支援センター設置区 7区</p>
他区の実況	

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区営掲示板等に相談事業周知ポスターを掲示し、気軽に相談をすることができる事業であることを周知する。	区営掲示板等での周知に加え、DV関係機関連絡会において、DV支援関連部署に相談事業の活用を促し、相談への連携を図った。	夜間の相談時間枠は、昼間より少ないが、夜間予約率が高いため、相談時間の設定について検討する。
②	25年度の実施状況を踏まえて、事業のPR方法や事業内容について必要な見直しを行い、事業に反映する。	継続的に男女共同参画社会の推進に向けた啓発事業を実施し、その担い手となる新たな人材養成のための事業実施を行った。	継続的に男女共同参画社会推進に向けた啓発事業を実施し、その担い手となる新たな地域リーダー養成のための事業実施を行う。
③	「アクト21交流のつどい」の企画段階から荒川区女性団体の会と連携し、講演会、ワークショップを実施する。	荒川区女性団体の会の研修テーマに沿った講演会をより区民が興味を持てる内容として開催した。	「アクト21交流のつどい」により多くの区民参加を促進する、講演会・ワークショップの内容を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	国では、男女共同参画社会基本法及び男女共同参画基本計画に基づき、施策を推進、また25年度より成長戦略の中核として「女性の活躍」を掲げている。よって、区としても重要課題とし取り組む必要がある。

況議 （要 旨） 会 質 問 状	H22 2定 暴力の無い地域づくりについて
------------------------------------	-----------------------

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-18	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	男女平等推進センター営繕事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤
		担当者名	山本	内線	1755
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）	01-97-98	営繕費			
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	8年度	根拠	荒川区男女平等推進センター条例、同施行規則	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準	計画区分	○計画 ●非計画		
行政評価事業体系	分野	V	文化創造都市		
	政策	10	活気ある地域コミュニティの形成		
	施策	03	人権・平和の普及啓発		
目的	施設の安全で良好な利用の促進を図るうえで維持管理の充実は不可欠である。危険の未然防止、回避のために施設を整備し維持する。				
対象者等	男女平等推進団体、一般区民 他				
内容	センターの設備、建物等修繕				
経過	<ul style="list-style-type: none"> ・平成6年10月 女性センター建設工事着工 ・平成8年 3月 建物建設工事竣工 ・平成8年 7月 男女平等推進センター（アクト21）開設 ・平成15年度 デマンドコントロール設置工事実施 ・平成21年度 相談室ほか鋼製建具取り付け工事実施 ・平成22年度 西側入口庇改修工事実施 ・平成23年度 上水給水ポンプ取替工事/南面外壁防水改修工事/ 空調機分解洗浄及びピロシナイフィルタ納入交換修繕/自動ドア正面入口内外扉機器交換修繕実施 ・平成24年度 西側外壁他改修工事/舞台吊物ワイヤーロープ修繕実施 ・平成25年度 舞台機構電気設備修繕/監視カメラ交換その他修繕実施 ・平成26年度 舞台機構電気設備修繕/非常放送設備改修工事/非常用予備発電装置修繕実施 				
必要性	女性の社会的地位の向上と社会参画の促進及び男女共同参画社会の実現を図るための拠点（核）として、また、区民相互の交流を推進するコミュニティー施設として維持する必要性は高い。				
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 ○常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 荒川区公共建築物中長期改修計画を踏まえて、アクト21の修繕計画を作成し、計画的な施設・設備の修繕を行う。				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
		予算額	3,972	2,927	12,233	6,991	2,956	19,495
①決算額（27年度は見込み）	3,180	2,780	10,083	4,597	2,939	13,020	0	
②人件費等	1,222	1,308	1,270	2,478	2,911	1,545		
③減価償却費				968	1,183	650		
【事務分担量】（%）	15	15	15	30	35	20		
合計（①+②+③）	4,402	4,088	11,353	8,043	7,033	15,215	0	
特定財源	国	0	0	0	0	0	0	0
	都	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	4,402	4,088	11,353	8,043	7,033	15,215	0
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	修繕件数	12	12	17	2	2	3	0

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕費	2,939	需用費	家屋等修繕費	7,452			
			工事請負費	非常放送設備改修	5,568			

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度 見込み	目標値 (28年度)	
①							
②							
③							

（問題点・課題 指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 開館から17年を経過し、修繕の必要な個所、設備等が増えている。 [主なもの] ①東側外壁他改修工事（建築物点検時による指導） ②屋上防水工事 荒川区公共建物中長期改修実施計画及び今後の公共施設のあり方の検討を踏まえ、利用者が安全に利用できる施設を維持するため、着実に改修を実行していく。
	他区の実況 （実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区） ・センター実施区21内訳【公設公営16、公設民営5（指定管理者制度4、指定管理者制度以外1）】 未実施区 1

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む 具体的な改善内容	平成26年度に実施した 改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	舞台機構電気設備修繕を26年度予算で実施する。 (26年度予算措置済み)	実施した。	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。
②	非常用予備発電装置修繕を26年度予算で実施する。 (26年度予算措置済み)	実施した。	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。
③	非常放送設備改修工事を26年度予算で実施する。 (26年度予算措置済み)	実施した。	小破修理及び、東側外壁他改修工事、屋上防水工事などの適正な修繕を行い、施設を良好な状態に維持管理する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	施設の安全性を維持するために必要不可欠である。

況議 （要 旨） 問 状	
--------------------------	--

事務事業分析シート（平成27年度）

No1

主要事業	事務事業コード	04-01-19	戦略プラン	●協働 ○業務 ○財務 ○人事	
事務事業名	地域活動支援事業	部課名	地域文化スポーツ部文化交流推進課	課長名	佐藤
		担当者名	漆畑	内線	2521
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（27年度）		01-01-03	地域活動支援事業		
事務事業の種類	○新規事業（○27年度 ○26年度）		○建設事業	●それ以外の継続事業	
開始年度	○昭和 ●平成	18年度	根拠	荒川区地域活動支援事業補助金交付要綱	
終期設定	○有 ●無	年度	法令等		
実施基準	○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分	●計画	○非計画
行政評価事業体系	分野	Ⅶ	計画推進のために		
	政策	13	区民の主体的な区政参画と連携強化		
	施策	13-01	区民参画・協働の推進		
目的	1 豊かで住みよい地域社会を築くため、区民や区民団体等の地域活動を支援し、区政参画の機会を拡大するとともに、区民や区内団体等との協働の促進を図る。 2 職を離れた団塊世代の方々が地域の活動や区政運営に積極的に参画し、地域の人的資源として活躍できるように支援する。				
対象者等	区民団体、定年退職後の区民、地域活動に関心のある区民等				
内容	1 地域活動サロン「ふらっと・フラット」の運営補助 （運営）荒川区社会福祉協議会（場所）生涯学習センター1階 （開所日）週4日（火・水・金：13：00～21：00、土：10：00～18：00） （内容）・地域活動の拠点となるサロンの運営、情報提供、相談、コーディネート 2 コミュニティ活性化推進事業の支援 ・地域のコミュニティ活動が活性化するように、荒川区内の団体が区民を対象として行う事業に対し支援を行う。				
経過	平成19年度	地域活動サロン「ふらっと・フラット」開設			
	平成20年度	団塊世代活動支援コーナー開設			
	平成21年度	南千住図書館における団塊世代の図書特集の開催（1～3月）			
	平成22年度	関係機関連絡会の開催（2回）			
	平成25年度	区報「地域活動特集号」の発行			
	平成27年度	関係機関連絡会の開催			
	平成27年度	職員向け協働ガイドラインの検討			
	平成27年度	職員向け協働ガイドラインの策定			
	平成27年度	事業を文化交流推進課に移管			
必要性	多様化する区民ニーズに的確に応える区政運営のためには、区民の区政参画の機会拡大はもとより、区民や区内団体等との協働の促進が不可欠である。また、職を離れた団塊世代を中心とした区民の地域活動の支援は、地域の活性化につながることから、その必要性は高い。				
実施方法	（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） ふらっと・フラット：社会福祉協議会に対する運営費補助				

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	予算額		11,240	13,859	11,491	7,996	7,246	6,663
①決算額（27年度は見込み）		10,076	8,762	9,269	6,986	6,558	6,428	6,447
②人件費等		3,258	5,232	1,270	2,891	1,663	773	
③減価償却費			1,743	467	1,129	676	325	
【事務分担量】（%）		40	60	15	35	20	10	
合計（①+②+③）		13,334	15,737	11,006	11,006	8,897	7,526	6,447
特定財源	国							
	都	高齢社会対策区市町村包括補助事業	5,328	5,277			3,179	3,213
	その他							
一般財源		8,006	10,460	11,006	11,006	8,897	4,347	3,234
実績の推移	事項名	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
	ふらっと・フラットの事業数（回数）	18回	21回	40回	25回	26回	27回	27回

予算・決算の内訳								
平成25年度（決算）			平成26年度（決算）			平成27年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
負担金補助等	地域活動支援事業補助金他	6,181	負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,238	報償費	協働研修(基礎編)	52
委託料	会場設営費等	165	償還金利子等	補助金返還額	190	負担金補助等	地域活動支援事業補助金	6,395
需用費	消耗品費等	117						
償還金利子等	補助金返還金	72						
使用料等	会場使用料	24						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		24年度	25年度	26年度	27年度見込み	目標値(28年度)	
標	① ふらっと・フラットの利用者数(人)	2041	2234	2273	2350	2400	
	②						
	③						

（問題点・課題） （指標分析）	<ul style="list-style-type: none"> 地域力を高め、地域活動の裾野を広げていくために、ふらっと・フラットにより芽生えた地域活動の動きをさらに支援し、地域活動の担い手を増やしていく必要がある。 協働の地域づくりを推進していくために、区職員の協働に対する意識の醸成や認識の共通化を図る必要がある。 より効果的に地域活動の支援等を行っていくため、適切な支援体制について検討する必要がある。
	他区の実況 （実施 10 区 未実施 12 区 不明 0 区） ふらっと・フラットに類似したコミュニティサロンを開設する区の数

問題点・課題の改善策			
	平成26年度に取り組む具体的な改善内容	平成26年度に実施した改善内容および評価	平成27年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ふらっと・フラットを拠点に活動する団体を増やすとともに、区内で活動する団体と積極的に情報共有を行える方策について検討する。	コミュニティカレッジの在学学生・卒業生に対し、ふらっと・フラットの活用を促した。	ふらっと・フラットがより幅広い層の区民や団体の地域活動拠点となるよう、区民・団体間のネットワーク化の促進等を図る。
②	より効果的に地域活動の支援等を行っていくため、適切な支援体制について検討する。	より効果的に地域活動の支援等を行うため、文化交流推進課に事業を移管した。	関連部署と連携を図りながら効果的に地域活動を支援する体制の整備について検討していく。
③			

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
27年度	28年度	
推進	推進	より効果的に地域活動の支援等を行い、協働を推進するには、関連する施策を一体的・総合的に実施していくことが必要であることから、「コミュニティカレッジ」を所管する地域文化スポーツ部に事業を移管した。

況議 （要 質 問 状）	H20・四定 : 団塊世代の参画の推進について H22・一定(予特) : シルバーパワーの活用について H22・二定 : 新しい公共について
--------------------------	--